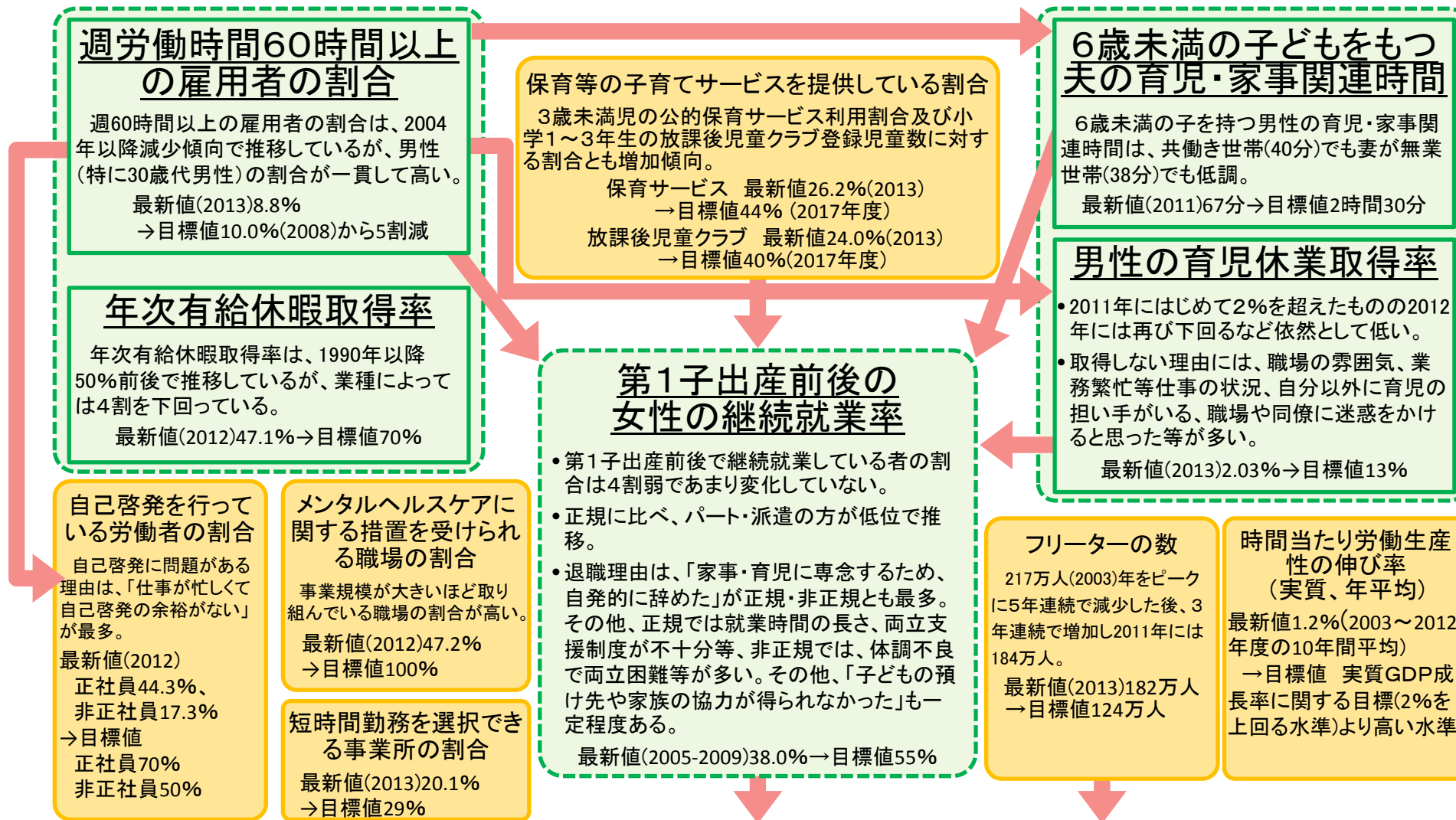


- 「行動指針」において、社会全体で目指すべき目標として14項目の数値目標を設定。
- 目標設定時から2020年の目標値に向けて直線的に進捗すると仮定した場合の直近の想定値を算出し、これを達成している3項目を除き、指標間の関係を整理。
- 2020年度までの平均で、名目3%、実質2%を上回る成長等が前提（新成長戦略）。



女性の継続就業状況が改善されることにより25～44歳女性の就業率向上が、フリーター等若年者の就業状況が改善されることにより20～34歳の就業率の向上がそれぞれ期待される。また、これらの改善効果により20～64歳の就業率向上、改正高年齢者雇用安定法施行等の効果により60～64歳の就業率向上が期待される。以上により、15歳以上の全体の就業率向上が期待される。

矢印は、一定の相関関係を示したものであり、矢印の前の指標さえ改善すれば自動的に矢印の後ろの指標も改善するといったことまでを示したのではない。